

長崎県の水産業の現状と課題

はじめに

長い海岸線を持ち様々な魚種と好漁場に恵まれた長崎県は、漁業生産量（海面漁業・養殖業）が全国3位、生産額は全国2位という全国有数の水産県である。第1次・第2次産業のシェア低下、第3次産業のシェア上昇という形で産業（経済）のサービス化が他県以上に進展してきた長崎県経済において、水産業そのものの位置付けは県内総生産や就業人口の全体に占めるシェアをみる限りかなり小さなものになってはいるが、本県にとって水産業が水産加工、流通、漁業資材、造船など幅広い関連産業を支える基幹産業であることに変わりはない。

しかしながら、国際的な漁業規制の強化や水産資源の減少、漁場環境の悪化、消費・魚価の低迷など漁業を取り巻く環境は厳しく、ピークであった1970年代後半から80年代に比べて生産量は3分の1、生産額は2分の1以下にまで減少している。また、この間に就業者の減少・高齢化が進み、水産業の持続的生産に懸念を生じるようになってきた。

そこで本稿では、まず水産加工業を含めた長崎県の水産業の現状と課題を明らかにしたうえでそれら諸課題に対する主要な取組み事例をできるだけ具体的に紹介し、今後の本県水産業振興に向けての道筋をあらためて整理してみた。

1. 長崎県の水産業の現状と課題

（1）漁業の現状

① 概要

2005年における長崎県の漁業生産量は32万9千トンで北海道、宮城県に次ぐ全国3位、全国シェア5.8%。同じく生産額は1,059億円で北海道に次ぐ同2位、同7.1%を占める。経営体数も沿岸漁業層を主体に10,994で北海道に次ぐ同2位、同8.8%とわが国水産業のなかでも重要な地位を占めている（図表1）。

次に、長崎県経済における水産業の位置付

図表1 長崎県の漁業の概要（2005年）

項 目	単位	長崎県	全国	全国順位	全国シェア(%)
漁業生産量	千トン	329	5,669	3	5.8
海面漁業	千トン	305	4,457	2	6.8
海面養殖業	千トン	24	1,212	15	2.0
漁業生産額	億円	1,059	14,986	2	7.1
海面漁業	億円	786	10,594	2	7.4
海面養殖業	億円	273	4,392	6	6.2
漁業経営体数	経営体	10,994	124,716	2	8.8
沿岸漁業層	経営体	10,443	117,883	2	8.9
中小漁業層	経営体	541	6,721	2	8.0
大規模漁業層	経営体	10	112	4	8.9
漁業世帯数(2003年)	世帯	15,111	175,819	2	8.6
漁業就業者数(2003年)	人	20,091	238,371	2	8.4
漁船隻数	隻	18,334	216,596	2	8.5

資料：農林水産統計

（注）①捕鯨業を含まない。
②農林水産省では、漁業就業動向等調査の結果について2004年以降県別データの発表を行っていない。
③漁業経営体数に、年間の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は含まれていない。

図表2 長崎県経済における水産業の位置付け

項 目		第1次産業		第2次・3次産業		合計
		農林業	水産業			
産業別県内総生産額 (2004年)	金額(億円)	1,404	867	537	44,022	45,426
	構成比(%)	3.1	1.9	1.2	96.9	100
産業別就業人口 (2005年)	人口(人)	62,011	46,051	15,960	614,191	676,202
	構成比(%)	9.2	6.8	2.4	90.8	100
	うち離島部 人口(人)	14,980	6,424	8,556	54,192	69,172
	構成比(%)	21.7	9.3	12.4	78.3	100

資料：長崎県「県民経済計算」「長崎県統計年鑑」「国勢調査」
(注) 産業別分類不能分は除く。

図表3 漁業生産量・生産額の漁業部門別構成比(2005年)(%)

区 分	生産量	生産額
総生産	100.0	100.0
海面漁業	92.7	74.2
遠洋漁業	6.4	4.2
沖合漁業	68.7	38.7
沿岸漁業	17.6	31.3
海面養殖業	7.3	25.8

資料：農林水産統計

けをみると、産業（経済）のサービス化の進展もありその地位は年々低下し、現在では県内総生産の1.2%（2004年）、就業人口の2.4%（2005年）を占めるにとどまっている。しかし、離島部では就業人口の12.4%（2005年）を占めるなど、地域経済にとって依然重要な産業であり（図表2）、また、関連する産業も水産加工、流通、漁業資材、造船など裾野が広く、長崎県にとって基幹産業のひとつといえるであろう。

漁業部門別の構成比（2005年）をみると、漁家のほとんどが従事している沿岸漁業は生産量は17.6%であるが、生産額は31.3%と生産量の倍近い割合を占めている。逆に沖合漁業は生産量では68.7%を占めるが、生産額は38.7%にとどまっている（図表3）。また海面養殖業は生産量は7.3%に過ぎないが、生産額は25.8%を占めており、比較的単価が高いことがうかがえる。

魚種別にみると、海面漁業では、あじ類、ぶり類、たい類、いさき、とびうお類、あまだい類、海面養殖業ではふぐ類の生産量が全国一で、その他にも高順位の魚種が多い（図表4）。

図表4 主な魚種別漁獲量（収穫量）と全国順位（2005年）

【海面漁業】 (トン、%)				【海面養殖業】 (トン、%)			
魚 種	漁獲量	構成比	全国順位	魚 種	収穫量	構成比	全国順位
さば類	91,591	30.0	2	ぶり類	10,864	45.8	6
あじ類	56,600	18.5	1	まだい	5,741	24.2	4
いわし類	47,932	15.7	3	ふぐ類	2,374	10.0	1
いか類	22,376	7.3	3	ひらめ	233	1.0	5
ぶり類	6,467	2.1	1	くるまえび	78	0.3	5
たい類	3,616	1.2	1	真珠	9	0.0	2
とびうお類	1,847	0.6	1	その他	4,408	18.6	—
いさき	1,678	0.5	1	計	23,707	100.0	15
ふぐ類	640	0.2	2				
ひらめ	374	0.1	4				
あまだい類	356	0.1	1				
あわび類	206	0.1	2				
その他	71,741	23.5	—				
計	305,424	100.0	2				

資料：農林水産統計

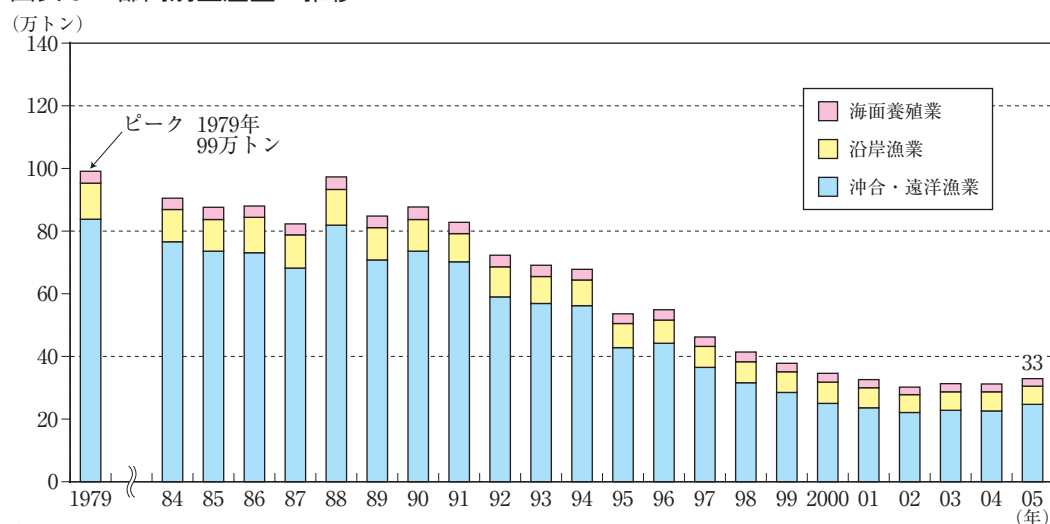
② 生産の動向

1970年代後半から80年代に80万トンを超える水準にあった生産量は、90年代初め以降、マイワシの急激な減少、東シナ海での中国漁船との漁場競合等から大・中型まき網漁業を中心に減少傾向にあったが、2002年に漸く下げ止まり、以後横這いないし微増傾向に転じている。

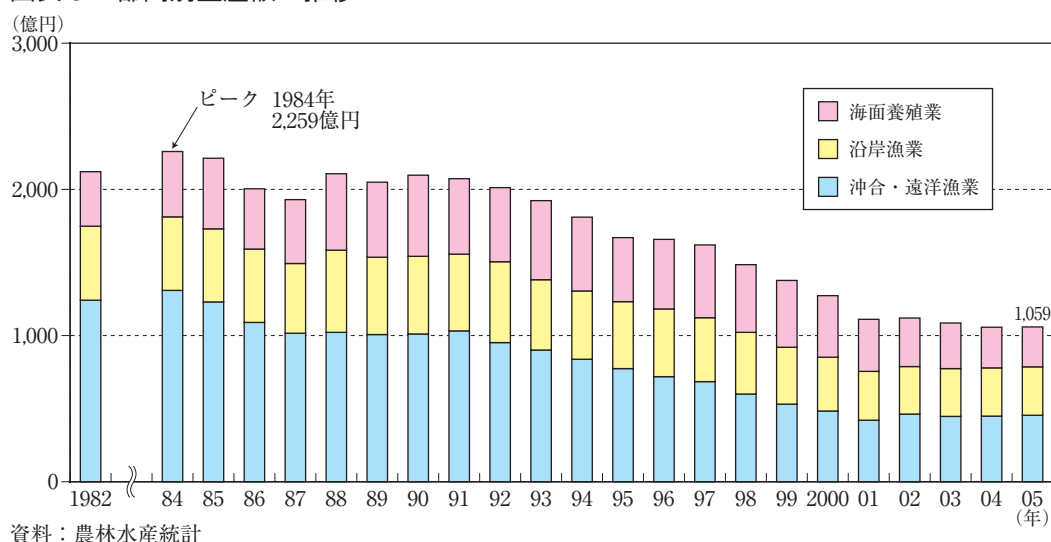
一方、生産額は1970年代終わりから90年代初めまでは2,000億円程度を維持していたが、沖合漁業をはじめとする生産量の減少や魚価の低迷等により下落を続けた後、2001年からは低位ながらも横這い傾向にある。

漁業部門別にみると、沿岸漁業はここ数年、生産量・生産額とも横這い傾向である。沖合・遠洋漁業は大・中型まき網経営体の減少等により量・金額とも減少傾向にあったが、2001年頃からはいずれも横這い傾向に転じた。海面養殖業は生産量は横這い傾向であるが、生産額については、

図表5 部門別生産量の推移



図表6 部門別生産額の推移



ブリ類やマダイの減少が影響し減少傾向にある（図表5、6）。

いうまでもなく生産額は、時々の生産量と魚価によって変わってくる。県内で水揚げされる水産物の多くは、産地水揚流通拠点^(注1)である長崎、佐世保、松浦の卸売市場経由、または漁協系統共販^(注2)により、関東・関西方面へ生鮮出荷されている。主要3卸売市場における平均卸売価格を加重平均（参考値）すると、1990年の282円/kgから、2005年には185円/kgにまで低下しここ数年は低位横這いの状況にある（図表7）。最近では量販店における小売価格を前提として卸売市場の価格が決定される傾向が強まっており、産地価格の低迷の一因となっており、ひいては、漁家所得の不振にもつながっている。

（注1）産地水揚流通拠点：漁業者が獲ってきた魚を漁船から水揚げし、「せり」や「入札」を通して買受人に販売するとともに消費地市場へ出荷する役割を果たす産地の中核的な市場。

（注2）漁協系統共販：漁業者が獲ってきた魚を漁業協同組合やその上部団体である長崎県漁業協同組合連合会を通じて共同して販売すること。

図表7 県内3魚市場の上場水揚量と平均卸売価格の推移

（トン、円/kg）

魚市場	1990年		1995年		2000年		2001年		2002年		2003年		2004年		2005年	
	水揚量	価格	水揚量	価格	水揚量	価格	水揚量	価格	水揚量	価格	水揚量	価格	水揚量	価格	水揚量	価格
長崎魚市場	171,302	345	98,343	376	56,578	330	52,655	316	51,265	322	54,794	279	60,530	270	69,296	232
佐世保魚市場	38,218	321	26,268	372	43,880	223	34,401	280	32,436	288	38,321	238	37,786	248	39,334	221
松浦魚市場	102,674	163	115,995	156	79,250	201	78,217	165	88,915	158	97,807	133	96,244	144	93,525	134
計	312,194	282	240,606	270	179,708	247	165,273	237	172,616	231	190,922	196	194,560	203	202,155	185

資料：水産物流通統計調査

（注）各年の水揚量は、2000年までは総水揚量（上場水揚量＋非上場水揚量）。2001年以降は上場水揚量。水揚量の計は、3魚市場の単純合計。

各年の価格は上場水揚量の価格。価格の計は当社が加重平均。ただし、上記のように水揚量の基準が同一でないため参考値。

③ 経営体、就業者数の動向

2005年の経営体数は、前述のとおり10,994で全国2位、全国シェア8.8%を占めている。その内訳をみると95%が沿岸漁業層、次いで中小漁業層が4.9%となっており、1990年に26経営体あった大規模漁業層はわ

ずか10経営体（構成比0.1%）にまで減少している（図表8）。漁業種類別では「ひき縄釣その他の釣」（ぶり、まぐろ、カツオ、沿岸イカ等の一本釣等）が32.4%と最も多く、以下「いか釣」（15.0%）、「刺網」（13.2%）の順である。海面養殖業は1990年比ほぼ半減し、6.6%にまでシェアダウンしている（図表9）。

2003年の漁業就業者数は20,091人で、北海道に次いで全国2位、全国シェア8.4%を占めている。1993年に比べ約9,000人、31.2%の減少となっている。この間、60歳以上の割合は26.4%から36.0%へと上昇しており、就業者数および世帯数の減少と高齢化が顕著である（図表10）。

図表8 長崎県の漁業経営体数＜階層別＞

（経営体、%）

項 目	1990年	1995年	2000年	2005年	増減率 (05/90年)	構成比 (05年)
漁業経営体数	15,461	14,305	12,561	10,994	▲28.9	100.0
沿岸漁業層	14,707	13,640	11,951	10,443	▲29.0	95.0
中小漁業層	728	644	586	541	▲25.7	4.9
大規模漁業層	26	21	24	10	▲61.5	0.1

資料：農林水産統計

（注）漁業経営体数に、年間の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は含まれていない。

図表9 長崎県の漁業経営体数<漁業種類別>

(経営体、%)

項 目	1990年	1995年	2000年	2005年	増減率 (05/90年)	構成比 (05年)
漁業経営体数	15,461	14,305	12,561	10,994	▲28.9	100.0
ひき縄釣・その他の釣	3,789	3,640	3,363	3,559	▲6.1	32.4
いか釣	3,095	2,789	2,365	1,646	▲46.8	15.0
刺網	2,100	1,839	1,619	1,450	▲31.0	13.2
採貝・採藻	1,465	1,639	1,408	1,089	▲25.7	9.9
海面養殖業	1,371	1,136	973	729	▲46.8	6.6
小型底びき網	949	835	758	655	▲31.0	6.0
はえ縄	789	736	612	473	▲40.1	4.3
定置網	576	476	414	397	▲31.1	3.6
船びき網	231	295	258	193	▲16.5	1.8
まき網	111	111	104	89	▲19.8	0.8
敷網	88	68	29	28	▲68.2	0.3
上記以外	897	741	658	686	▲23.5	6.2

資料：農林水産統計

(注) 構成比は端数処理のため必ずしも合計は100にならない。

図表10 漁業世帯数、漁業就業者数

(戸、人、%)

項 目	1993年	1998年	2003年	増減率 (03/93年)	構成比 (93年)	構成比 (03年)
世帯数	21,337	18,166	15,111	▲29.2	—	—
就業者数	29,189	24,467	20,091	▲31.2	100.0	100.0
うち、男子の計	23,950	19,995	16,606	▲30.7	82.1	82.7
うち、15～39歳	5,508	3,735	2,657	▲51.8	18.9	13.2
うち、40～59歳	10,727	8,256	6,725	▲37.3	36.8	33.5
うち、60歳以上	7,715	8,004	7,224	▲6.4	26.4	36.0
うち、女子	5,239	4,472	3,485	▲33.5	17.9	17.3

資料：漁業センサス

④ 漁家の経営

2003年漁業センサスによると、長崎県における1経営体当たり漁獲金額は1,035万円で、全国の1,181万円よりも146万円少ない。また、1993年に比べると184万円減少しており、減少率(15.1%)も全国(14.5%)を幾分上回っている。漁業層別の1経営体当たり漁獲金額は、中小、大規模漁業層が8,319万円で、1993年比4,042万円(32.7%)減少しており、全国の減少率(25.2%)よりも大きい(図表11)。これは、大・中型まき網漁業等が、EEZ(排他的経済水域)設定による黄海・東シナ海での漁獲不振により減船・撤退したことが要因である。一方、海面養殖業は経営体数が減少するなか、1経営体当たりの漁獲金額は増えている。

図表11 1経営体当たりの漁獲金額

(万円、%)

年	長崎 計	沿岸 漁業層		中小、 大規模	全国 計	沿岸 漁業層		中小、 大規模
		うち養殖	うち養殖			うち養殖	うち養殖	
2003年	1,035	662	4,838	8,319	1,181	738	2,170	9,138
1998年	1,228	755	5,190	10,277	1,309	813	2,322	10,255
1993年	1,219	658	4,154	12,361	1,382	801	2,063	12,216
増減率(03/93年)	▲15.1	0.6	16.5	▲32.7	▲14.5	▲7.9	5.2	▲25.2

資料：漁業センサス

(注) 中小、大規模漁業層の1経営体当たり漁獲金額は、それぞれの加重平均。

近年の漁業経営を取り巻く環境の変化として燃油価格の高騰が挙げられる。2004年4月に36.2円／ℓであった漁業用燃油（A重油）価格は急騰し2007年3月には64.6円／ℓとなった（長崎県資料より。バージ50KL、長崎渡し価格、消費税込み）。漁家にとって直接的な経費負担の増大になり、深刻な影響を及ぼしている。

（２）水産加工業の現状

2005年における水産加工品の生産量は142千トンで、原料になるイワシやアジの不漁などの要因により、1990年の254千トンに比べ112千トン（44.1％）の減少となっている。もっとも、2002年の103千トンを底に最近は増加傾向にある（図表12）。

また、生産額については、工業統計により水産加工業の製造品出荷額等をみると、2005年は438億円で、1990年の485億円に比べ47億円（9.8％）の減少にとどまっている（製造業全体に占める割合は3％程度）。経営体数をみると、2005年は620であり、調査対象が現在と同じになった2001年の685以降、減少傾向にある。

長崎県の水産加工品は原料となる魚が豊富なことから全国レベルの生産量を持つ品目が多く、2005年時点では、煮干し品が全国1位、素干しするめ、塩蔵さば、さくら・みりん干し、生鮮冷凍水産物が10位以内に入っている。

図表12 長崎県の水産加工品の種類別生産量

(トン、％)

区分	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	増減率 (05/90年)
実経営体数	1,159	1,250	1,109	685	662	661	642	620	▲46.5
加工品合計	253,859	179,349	177,472	119,213	102,547	122,899	132,285	141,917	▲44.1
冷凍物	201,137	126,645	116,002	76,512	61,211	80,294	92,577	102,606	▲49.0
煮干	11,739	11,526	12,517	9,295	9,837	8,975	8,748	9,576	▲18.4
ねり製品	13,604	10,898	10,697	11,645	11,415	11,355	9,393	9,014	▲33.7
油脂・飼肥料	13,297	11,048	22,066	7,100	6,600	7,000	6,800	7,200	▲45.9
冷凍食品	4,725	6,903	5,814	4,999	4,369	4,956	5,092	5,217	10.4
塩干	3,231	5,202	4,190	4,232	4,188	5,541	4,819	3,915	21.2
その他の加工品	5,675	6,552	5,703	4,969	4,448	4,268	4,332	3,864	▲31.9
素干	451	575	483	461	479	510	524	525	16.4

資料：農林水産統計、水産油脂統計年鑑

(注) 2001年に調査内容が改正されたため、必ずしも連続しない。

詳細：2000年までは、水産加工品を生産する全ての加工経営体を対象としていたが、01年調査からは、加工場または加工施設があり、専従の従事者がいる経営体を調査対象としている。

（３）水産業が直面する諸課題

以上みてきたように、長崎県の水産業の現状から次のような課題が挙げられるであろう。まず、生産量・金額の低迷とそれに伴う漁家所得の低迷である。その要因として、国際的な漁業規制、資源の減少、産卵や生息の場として重要な藻場の衰退など漁場環境の変化、魚価の低迷などが考えられることから、資源の保護を進めながら、限られた資源を有効活用するための漁法や販売手

法など生産性の向上が求められている。

また一方、担い手サイドでは、漁家所得の低迷等を背景に就業者の減少傾向に歯止めがかからず、しかも高齢化が一段と進展していることである。生産性の向上による所得の増加に加え、新規就業しやすい環境づくり、漁業技術の継承により担い手を確保・育成することが、水産業のみならず地域社会の活性化を図るうえからも、極めて重要な課題となっている。

2. 課題に対する取組み

(1) 水産資源の早期回復

魚の獲り過ぎや漁場環境の変化などにより減少した水産資源の回復を図るため、漁場造成、種苗放流、資源管理などの面で様々な努力が行われている。まず漁場造成については、長崎県は、海底付近の栄養分を海面付近に上昇させプランクトンの発生や魚群の形成を促し海域の生産力を高める目的で、人口海底山脈（マウンド漁場）を全国に先駆けて整備してきた。また、魚の産卵・育成の場となる藻場の回復については、各地区に設置された協議会等による自主的な活動が進みつつある。

種苗放流については、沿岸に定着しやすい魚種（アワビ、カサゴ等）について漁業者の自主的な取組みを推進するとともに、広域に回遊する魚種（ヒラメ、トラフグ等）については近隣県・関係団体等との連携を進めている。また、新しい放流対象魚として、五島栽培漁業センターが種苗生産したクエ（アラ）を試験放流している。クエは定着性が強いとみられることから、放流効果が期待されている。

資源管理では「大村湾ナマコ資源回復計画」（2005年11月～08年3月）を例にとると、操業期間の制限（湾内の操業期間を2カ月に制限）や、漁獲サイズの制限（100g以下のアカナマコ・アオナマコの採捕を禁止）が定められており、他の魚種でも同様の取組みが広がりつつある。

(2) 生産性・漁家所得の向上

① 高付加価値魚種の養殖

資源の減少に伴い育てる漁業が進められているが、これまでのハマチ、マダイに偏った養殖業の経営は、市場価格の低落等で不安定になりがちのため、最近ではマハタ、マグロ等の市場性が高い高級魚種の導入や、全国一の養殖生産量を誇るトラフグなどの陸上養殖の普及など、長崎県の特性を活かした養殖業の展開が進められている。

新たな養殖業の開発には時間と資金を必要とすることから、生産者にとっては大きなリスクを負うことになるため、総合水産試験場や大学など研究機関と連携した技術の開発と移転が必要となる。

② 漁業の省力・省エネ化

長崎県では、漁業の収益性を高めるため、省力・省エネ化に重点を置いた漁船・漁業技術の開発・導入を目指す漁船漁業構造改革推進事業を進めている。2006年度に漁業者から寄せられた57提案について産学官からなる協議会により8件が選ばれ、その中でも2件が有望とされた。現状打破への漁業者の前向きな姿勢がうかがえる。

このうち、「ドラム型巻き取り方式の開発・導入」は、中・小型まき網漁業で網を船に巻き取る機器を改良することにより必要人員を4名から3名へ1名削減するもので、早期実現の可能性が高いものとして期待されている。もうひとつの「多獲性漁獲物の冷凍食品化」は、離島の漁業者が鮮度面での不利を克服するため、漁獲物を急速凍結により手間をかけずに高鮮度を保持することで、高付加価値商品として新たな販路拡大を目指すものである。いずれも実証実験が進められており、今後実用化の目途が立てば漁業者への普及が図られる。

③ ブランド化による付加価値向上

長崎県では、高付加価値化と販売促進のため鮮魚のブランド化を進めている。商標登録を行った18品目のなかから選抜し大消費地でのキャンペーン等を通して知名度の向上、定着化を図っており、対象魚の単価は、同地区の同魚種単価に比べて「旬（とき）さば」3.2倍、「生月（いきつき）はぎ」3.0倍、「旬（とき）あじ」2.0倍、「壱岐剣（いきつるぎ）」1.8倍などとなっており、ブランド化していない魚に比べて単価アップの効果が認められた（「平成17年度長崎県水産白書」より）。

また、水産加工品のブランドとして県民にも浸透してきているのが「長崎俵物」であろう。例えば、ねり製品の場合、長崎県産の原料を7割以上使うこととしており、このような条件に加え、品質等の厳しい審査を経て選定された高品質商品が現在80品目認定されており、2005年の販売額は6億200万円にのぼる。

さらに長崎県では、県産品10品目を戦略商品とした「ブランドながさき総合プロデュース事業」を大手広告会社と提携して展開しており、そのうち水産品として4品目～ごんあじ、長崎いさき（値賀咲^{ちかさき}）、長崎とらふぐ、平成「長崎俵物」～を首都圏、中京、阪神で販売促進している。

④ 未利用資源の活用

（新たな水産加工品の開発）

長崎県には水産加工物の原料となる魚が豊富であることから、長崎らしい水産加工品の開発も進められている。一例をあげると、県の総合水産試験場では、噛み合いや網すれ等により傷が生じ価値の低下したスルメイカの有効活用を図るため、外観を問題としない煉製品への利用法を研

究し、全国で初めてスルメイカ100%の製品にする技術を開発した。従来市販されている類似商品（イカ肉が2割程度）に比べ歩留まりが極めて高いだけに、新たな特産品となるよう漁協や水産加工業者への技術普及に取り組んでいる。

（規格外雑魚の商品化）

佐世保魚市場(株)（佐世保市）では、規格外の雑魚に付加価値を与え商品化している。

卸市場ではサイズや量が規格から外れた魚は取引対象となく、とくに町の鮮魚店が減りスーパーなど量販店が増えるにつれてそうした傾向が強まっている。そこで同社は、「もったいない」「商品化することで少しでも生産者の収入にならないか」との考えから、2002年にそのような雑魚を家庭ですぐ調理できる状態に加工パックした商品（「西海の恵」）に仕立てて福岡地区の生協で対面営業を始めた。利用者の反応が良く、現在ではより広域の生協で取り扱うようになっている。さらに、九州を中心に多店舗展開している自然食レストランでもその趣旨に賛同し、規格外のアジなどを食材として利用している。現状では取引規模が小さいため加工に係わる人件費等を勘案すると利幅は小さく、今後の取引規模の拡大が課題となっている。

同社ではこれまでの活動をもとに新商品開発を事業化するにあたり、2007年8月に長崎県新産業ビジネス化支援事業の認定（対象は、同社を中核企業とする「もったいない」お魚加工グループ）を受けた。1年目に新商品・新技術開発補助（補助率3分の2、限度500万円）、2年目に販路開拓支援補助（同3分の2、同100万円）が支給されることになっており、事業の進展が期待される。

⑤ 流通の促進

（地元消費の拡大）

新たな販路の拡大を目指す一方で、安定した販路として地元消費にも力が入れている。魚種や規模にもよるが、生産者にとって地元への販売は、関東・関西など都市部への販売価格に比べて安くなるケースが多いが、その半面、輸送や仲買の費用がそれほどかからず市況の影響も受けにくいことから、採算面の懸念は比較的小さいといった側面もある。長崎は、生産のみならず消費の面でも水産県であり、そうした受入れの素地はあるとみられる。例えば、県庁所在地別1世帯当たり年間の水産練製品支出金額（2006年度、総務省）をみると、長崎市は1万4,925円で全国県庁所在地中、第2位の多さであり、今後とも健康志向の高まりとともに地元消費の拡大を図っていく余地は十分にあると考えられる。各地に産地直売所が増え学校給食での地元水産物利用も進むなど、今後も地産地消や食育の取組みとともに地元消費も広がっていくものと考えられる。

（輸出ルートの開拓）

人口増加や食と健康への関心の高まり、BSE問題などにより世界的に水産物の需要が高まるなか、長崎県は東南アジアを中心に輸出促進を図っている。なかでも最近では、長崎との交流が深

く、かつ経済成長が著しい中国への見本市出展等の取組みが行われている。こうした取組みに対する相手側の反応は良好とのことであり、今後とも衛生面など輸出先の基準に応じた生産、流通システムの構築、輸出先のマーケットにあった調理例の紹介など地道な対応が求められよう。

⑥ 安全・安心面への対応

水産物に限らず食に対する消費者の安全・安心への関心は高い。「長崎俵物」については食の安全性や信頼性を高めるために、トレーサビリティ（商品生産履歴の開示）を導入しており、製造者や漁場、出荷日、原材料等がわかるものでホームページ上でも閲覧できるようになっている。

養殖魚についても、ICタグを利用したトレーサビリティが、総合水産試験場と工業技術センターの連携により実用化に向けた検証が進められている。

また、養殖関係の漁業協同組合の団体である長崎県かん水魚類養殖協議会は、生産した養殖魚が安全・安心であることを情報提供できる養殖業者を対象とした認定制度「長崎県適正養殖業者認定制度」を設けており、2006年度末現在トラフグで75業者、マダイで43業者、ハマチで44業者、ヒラマサで14業者が認定されている。

（３）担い手の確保・育成

① 新規就業者の獲得

新規就業対策としては、水産業に関わる業界団体である（社）大日本水産会と生産者団体である全国漁業協同組合連合会が連携した全国漁業就業者確保育成センターが、水産庁の委託を受け、大都市部における就職フェアやホームページなどにより情報の受発信をしている。

長崎県においても、県水産部水産振興課内に長崎県漁業就業者確保育成センターを設け、長崎県漁業協同組合連合会、長崎県旋網漁業協同組合とも連携し、求人求職情報や仕事の内容、漁師になるまでのプロセスなどを紹介している。長崎県は、就業希望者の受入れにあたり漁業技術習得のための受け皿づくり（受入体制の整備や受入漁家の手配）、技術習得の研究期間中の生活費等の支援（注３）、漁協が新規就業希望者等に中古漁船をリースする際の補助（注４）、融資制度などの支援策も設けている。

近年、長崎県の新規就業者数は増加傾向にあり、2006年度単年度の新規就業者実績は169人と、県の目標値158人を上回った（2010年度までの累計目標は1,550人。2006年度までの累計目標864人に対して実績は778人で達成率90%）。

（注３）県と市町が原則折半。一定要件を満たした場合月15万円を上限に最大２か年。

（注４）市町が補助する場合に限り漁協に対し県が４分の１を補助。一定条件に適合した場合８分の３。

② 中核的な担い手の育成

長崎県では、地域漁業の中核的推進者となることが見込まれる青年漁業者や、漁業技術や経営能力が優れて青少年の育成に熱意をもった漁業者など、指導的立場としての活躍が期待される漁業者を「漁業士」に認定（2007年度末現在、145人）し育成するとともに、意欲ある中核的漁業者グループが行う新しい事業創出に必要な新漁法の開発等の技術導入や鮮度向上の取組み等の事業活動（同、23件）を支援している。彼らが中心になって、生産性の向上、経営の改善や技術の継承に取り組むことが期待されている。

③ 魅力ある漁村づくり

新規就業者の確保や中核的な担い手の育成といった直接的な対策だけでなく、より基本的なこととして、魅力ある漁村づくりも重要な課題である。この点、例えば、浮き桟橋や防風フェンスの整備、全国的にみて遅れている下水道整備率の向上など、少なくともハード面では漁村の整備はかなり進められてきたといえる。それだけに、今後とも地域の活性化を推進していくうえで、交流人口増加に向けての様々な仕掛けやソフト面の充実がこれまで以上に求められている。

長崎県では、長崎市（網場湾）、松浦市など7地区（2005年度現在）を拠点地区とし、漁業・漁村体験などを採り入れたブルーツーリズムを展開している。また、最近郊外ロードサイドに増えている産地直売所は、高齢者や漁家女性の収入の場にとどまらず地域活性化に不可欠な交流拠点としても、ますます重要な役割を果たしていくものと思われる。

おわりに

長崎県は水産資源の宝庫である東シナ海を主漁場としてきたこともあり、水産分野に関する大学や研究機関が集積しており、長崎県の水産業にとって大きな強みといえる。長崎県の水産業が抱える諸課題の解決には、これら研究機関で研究・開発された技術を漁業現場にいかにうまく移転し、ひいては漁家所得の増加につなげていくかが重要なポイントとなろう。

いずれにしても、水産業が直面する課題は、水産資源の早期回復、生産性・漁家所得の向上、担い手の確保・育成など広範多岐にわたるものである。このため、長崎県では2001年に長崎県水産業振興基本計画（2001年～2010年）を策定し、主要プロジェクトの実現に向けて数値目標を設定し進捗管理を行っている（図表13）。長崎県経済にとっても地域社会にとっても重要な産業である水産業を将来にわたって持続可能なものとするために、これまでも増して行政、民間、研究機関が一体となって本基本計画の実施に取組み、所期の成果を上げるよう期待したい。

図表13 長崎県水産業振興基本計画（後期5か年計画）の数値目標の推進状況

番号	項 目	単位	当初基準年	当初基準値	2004年度末	2005年度末	達成目標値 2010年度
①	地域栽培漁業推進基金の造成	億円	1999年度	37	55.09	54.07	91
②	資源管理型漁業の実施地区数	地区	1999年	16	22	24	32
③	漁場整備面積	km ²	1999年度	329	425	431	550
④	自然環境に配慮した漁港整備数	箇所	1998年度	2	6	14	25
⑤	沖合漁場整備箇所数	箇所	1999年度	0	2	4	7
⑥	藻場の回復と拡大に取り組んだ件数	件	2004年度	0	0	35	120
⑦	漁場改善計画の策定数	箇所	2004年度	35	35	41	50
⑧	魚類養殖生産量に占める新魚種（ハマチ、マダイ以外）の割合	%	1999年	22	26	25	40
⑨	水産加工品の平成「長崎俵物」認定数	品目	1999年度	60	80	81	110
⑩	水産加工品の平成「長崎俵物」の販売額	億円	2002年度	2.7	5.88	6.02	15
⑪	県産水産物を利用した新規水産加工品の数	品目	2004年度	0	0	5	30
⑫	産地市場数	箇所	1999年度	35	34	34	24
⑬	鮮魚のブランド数（商標登録魚種）	魚種	1999年度	3	18	18	21
⑭	中核的漁業者グループ実践活動の定着数	件	2003年度	15	15	17	40
⑮	漁業士数	人	1999年度	90	133	141	200
⑯	漁家の生産性向上（1998年=100）	指数	1998年度	100	89	91	150
⑰	漁業協同組合数	組合	1999年度	112	92	82	20
⑱	新規漁業就業者数	人	1999年度	119	137	145	180
⑲	漁業集落排水の整備率（整備人口：%）	%	1998年度	13	19	20	50
⑳	ブルー・ツーリズム推進拠点地区数	箇所	1999年度	0	6	7	7

資料：長崎県

（注）計画の途中で数値目標の見直し、追加があったものは見直し（追加）後。

（宮崎 繁樹）